

# 2019年度 東京開催 行政管理講座

各講座の詳細案内書は、開催の約3ヵ月前にできますので、ご希望の場合は東京本部へご連絡ください。なお、やむをえず講座名の一部・講師・開催月が若干変更となる場合もございます。

- 掲載した講座以外にも開催予定がございます。詳細は東京本部へ直接お問い合わせ下さい。
- お問い合わせは、東京本部 公務研修グループ  
☎(03)3403-1891(直通)へお願いいたします。  
受講料(参加料):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

平成30年9月現在  
更新=令和元年7月現在

東京開催

## 人事・研修・秘書

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための秘書実務	聖学院大学特任 教授 猪狩 廣美氏 他 NOMA講師 芦田 純子氏	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書の役割 ・スケジュール管理 ・コミュニケーションスキル ・出張・訪問の心得 ・言葉づかい、マナーほか
地方公務員における労働関係と労使交渉のポイント	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員の労働基本権 ・労使交渉・労使協定 ・争議行為と庁舎管理権 ほか
情報公開制度の基本的理解と実務上の課題解決手法	(元)東京都総務局 審査法務 担当部長 木藤 静夫氏 NPO 法人情報公開クリアリングハウス 理事 奥津 茂樹氏	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・ワークショップによる事例検討 ほか
地方公務員のための給与制度の基本と運用実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏 (元)東京都教育委員会人事部 人事給与情報課長 高橋 烈氏	6月・10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・給与の基本知識 ・給与制度の課題検討 ・演習問題 ほか
新任担当者のための職員研修の企画・運営	NOMA専任講師 増田 勝之氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の現状と課題 ・実践的な研修企画と運営 ほか
処遇反映と育成に向けた人事評価制度の改善と運用	NOMA専任講師 鈴木 由朗氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・人事評価の仕組みに問題はないか ・甘辛の差に対する是正調整の仕方 ・処遇反映に結び付けるには ほか
臨時・非常勤職員および会計年度任用職員の任用と管理実務	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	6月・11月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備 ほか
健康で働きやすい職場づくりのためのメンタルヘルスの基本と法知識	精神科医 弁護士 柘木野 一紀氏 ほか	7月 10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・休職と復職について ・パーソナリティ障がいについて ・メンタルヘルスクエアをめぐる法律問題と職員への対応 ほか
人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	地方公務員人事労務研究会代表 小川 友次氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要 ほか
問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	7月・10月 11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・分限処分および懲戒処分の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点 ほか
地方公務員採用試験の面接員養成講座	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美氏 ほか	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・面接技法 ・面接時の留意点 ・模擬面接演習 ほか
地方自治体における定員管理と定数算定の進め方	NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・定員管理の意味と課題 ・定員適正化計画と策定のフロー ほか
地方自治体のための秘書実務(リスクマネジメント編)	弁護士 秋山 一弘氏 (南エンカツ社代表取締役社長 宇於崎 裕美氏	10月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体の長に関する裁判例 ・秘書が直面する問題事例 ・リスクマネジメントと知名度向上に役立つ報道・広報の基礎ほか
職員研修をめぐる課題検討講座	聖学院大学特任教授 猪狩 廣美氏 先進自治体担当者	12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の状況と課題 ・人材育成計画と人事考課の必要性 ・先進自治体事例 ほか
研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀氏	11月 2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 総務・法務・文書・内部統制

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための公文書作成と活用の必須スキル習得講座	(元)行政実務家	5月 8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書特有の表現、書き方と単語の意味 ・データ化にあたっての留意点 ・改ざんと不正の防止 ほか
地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	6月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方 ほか
公文書管理実務講座	NOMA 参与 小谷 允志氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公文書管理法の概要 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
新任担当者のための条例・規則の立案事務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	6月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令事務・条例規則の立案 ・条例案の審査 ほか
基礎から学ぶ入札制度と談合防止策	弁護士 元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度の基本的知識 ・入札談合とその規制 ほか
内部統制による監査機能の充実強化 内部統制にもとづく自治体監査と 行財政改革への展開のあり方	学術研究者 公益企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	7月	2日間 (8.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制制度の導入 ・監査機能の強化に向けた対策 ・内部統制制度による組織マネジメントの改革 ほか
新任担当者のためのクレーム対応 セミナー (ロールプレイング編)	NOMA 専任講師 増田 勝之氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応スキルを磨く ほか
条例・規則担当者のための 法令実務と条文作成のすすめ方	(元)参議院法制局第三部長 高久 泰文氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例 ほか
行政不服審査法実務講座	明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向 ほか
内部統制とリスクマネジメント講座	NOMA 専任講師 リーガルリスクマネジメント研究機構 代表理事 森 健氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウ ほか
地方自治体における 訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な諸問題 ほか
自治体事故の賠償責任と リスクマネジメント	弁護士 大井 倫太郎氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ほか ・事故防止策・事故後の対応
個人情報保護制度をめぐる 基本的理解と実務上の課題解決手法	(元)東京都総務局 審査法務担当部長 木藤 静夫氏 NPO 法人情報公開クリアリングハウス 理事 奥津 茂樹氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護制度のしくみ ・漏えいのケースと対応 ・ワークショップによる課題解決手法の検討 ほか
特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
戸籍事務の基本と 窓口対応事例研究検討講座	(前)和歌山市市民課 戸籍担当 山下 敦子氏	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・苦手意識の克服 ・各論と事例研究 ほか
入札制度をめぐる諸問題の 克服策 - 事例を中心に -	弁護士 元公正取引委員会 桐蔭法科大学院 客員教授 鈴木 満氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
自治体職員が知っておくべき 民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	11月 7月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分 ほか
窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良氏 先進自治体担当者	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
不当要求行為への備えと 初動対応のすすめ方	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・部署、場面毎の対応事例 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
 (注) 開催月に変更する場合があります。  
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 総務・法務・文書・内部統制

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
地方自治体のための不正・不祥事防止対策とコンプライアンス	実務者 NOMA専任講師 篠原 滋氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不正・不祥事発生防止策 ほか
内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス ほか
個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務	明治学院大学法学部 教授 田村 泰俊氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法 ほか

# 税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
新任担当者のための固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立 ほか	
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄氏	5月・10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続 ほか	
固定資産税(償却資産)の課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	5月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組み ほか	
マ徴 入収 タ事  務 す る シ リ 務  的 ズに	税理士 小山 紀久朗氏	1 国税徴収法・地方税総則の解説	6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・国税徴収法、地方税総則 ほか
		2 財産調査	7月			・滞納整理への取組み、財産調査 ほか
		3 債権差押・倒産処理手続と滞納処分	8月			・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分 ほか
		4 交付要求・参加差押	9月			・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力 ほか
		5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継	10月			・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継 ほか
		6 第二次納税義務	11月			・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心として ほか
		7 滞調法の解説	12月			・滞納処分と強制執行等との調整 ほか
		8 差押財産換価事務の進め方	1月			・換価総論、公売手続、評価手続 ほか
		9 滞納処分ができない債権の回収についての解説	2月			・回収手続と具体的方法 ほか
実徴 務収 マ率 スア タツ  ブ シの りた  め ズの	先進自治体担当者	(初級) 徴収率向上のための交渉スキルアップ 収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ	6月 7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理事務の一般的な流れ ・滞納者へのアプローチの仕方 ・ロールプレイング ほか
		滞納整理手続スキルアップ講座 収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座	9月			・財産調査 ・滞納処分・債権の差押え ・個別演習問題による事例研究 ほか
		徴収率アップのための交渉術と徴収困難案件への対応(実践編) 収納率向上のための徴収事務の効率化と事案検討実践講座	9月 1月			・徴収職員に求められる交渉術とは ・滞納者へのアプローチの仕方 ・滞納処分の執行停止及び停止調書の書き方 ほか
税務担当者のための民法講座	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・民法の基礎知識 ・税務に活かす民法のポイント ほか	
固定資産税における家屋評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・課税基準 ・家屋評価及び価格の決定 ほか	
固定資産税における土地評価と課税の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税(土地)の評価、課税実務 ・土地評価の取扱いと留意点 ほか	
新任担当者のための個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか	

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
 (注) 開催月は変更する場合があります。  
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 税務・徴収・固定資産

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
公金徴収事務のための法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権の種類・保全 ・取立て・時効・徴収停止 ・公営住宅利用の法律関係 ほか	
固定資産税における不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服 ほか	
地方自治体のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・税務職員心がまえ ・税の公平について ・滞納処分について ほか	
家屋評価演習シリーズ	税理士 小川 正己氏	木造家屋の評価基礎実務(演習)	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例の留意すべき評価計算) ・補正計算の必要性 ほか
		軽量鉄骨造(居宅)ハウスメーカー建物の評価演習	9月	1日間 (6H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説 ・ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評点数の算出 ほか
		非木造家屋の評価基礎実務演習(初級)	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各部分別の解説 ・建築設備の解説 ・評価演習 ほか
		小規模非木造家屋の評価演習	10月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習 ほか
		【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算)	11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建築設備の解説 ・マンションの評価計算 ほか
		【第II部】区分所有家屋の区分計算演習	11月	1日間 (5H)	会員 18,000円 一般 20,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 ほか
		【第I部】+【第II部】(3日間)	11月	3日間 (15H)	会員 37,000円 一般 40,000円	【第I部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第II部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講 ほか
家屋評価実務(見積書の分析)	12月	3日間 (14.5H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・建築工事 ・建築設備工事 ・外装工事 ほか		
基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み ほか	
管理者のための滞納整理実務	NOMA専任講師 宇月 辰志氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・管理者としての心構え ・滞納処分と徴収率 ・組織の基本方針 ほか	
地方自治体における債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 弁護士 早崎 さやか氏 弁護士 西尾 政行氏	8月・1月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理 ほか	
固定資産の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達 ほか	
地方自治体における固定資産の評価と審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・固定資産の価格 ほか	
法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人の均等割 ・法人税制 ・申告の納付、更正・決定 ほか	
公金徴収一元化に向けた組織マネジメントと収入未済額削減の具体策 公金徴収一元化の実践論	弁護士 本多 教義氏 (元)船橋市税務部 永嶋 正裕氏	8月 9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報の取り扱いと履行延期の特約 ・組織のマネジメントと職員の意識改革 ・議会対策 ほか	
地方税における相続をめぐる諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割 ほか	
事例演習による住民税課税の実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習 ほか	

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 税務・徴収・固定資産

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
債権の放棄・減免等に関する取り扱いと不納欠損処理の実務講座	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ ほか
償却資産の実務	(元)東京都主税局 登里 幹宏氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・家屋と償却資産区分 ・償却資産の評価と調査 ・事例研究、グループ討議 ほか
わかりやすい年末調整実践講座	特定社会保険労務士 栗原 勝氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・年末調整のしくみ ・年末調整のながれ ・問題演習 ほか
外国人に対する住民税とその他の重点項目に関する課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承 ほか
地方税務情報管理とプライバシー講座	地方税務事務研究会副代表 北野 信行氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税者情報の管理とプライバシー ・納税者情報の保護と守秘義務 ・マイナンバーと地方税務 ほか
不動産取得税と土地・不動産に関わる評価・課税実務	(元)自治体担当者	11月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取得税をめぐる法制度 ・不動産取得税と固定資産税 ・実務の具体的な流れ ほか
実践型！徴収担当者必須の対人折衝・交渉力向上セミナー	NOMA専任講師 教育インストラクター 藤田 かずえ氏	12月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・相手を納得させる話術 ・事例分析にもとづく交渉戦略とテクニック ・ロールプレイング ほか

## 財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
技術検査・工事監理関係講座	NOMA専任講師 山口 義夫氏	5月・6月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法 ほか
		7月			・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録 ほか
		8月			・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保 ほか
		9月			・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査 ほか
		10月			・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか
		11月			・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ほか
		1月			・講義 ・事例研究 ・グループ討議 ほか
地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	5月・8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは ・契約の意義・契約書作成 ・契約履行の確保 ほか
新任担当者のための財政実務基本講座	先進自治体担当者	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政担当の業務 ・予算編成手法と新たな試み ・年間の業務のながれ ほか
基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	6月・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務 ほか
新任担当者のための公有財産管理講座(基礎)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 財政・契約・管財

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏氏	7月・10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・各契約方法のメリット・デメリット ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ほか
地方自治体における資金管理と資金運用基礎	NOMA専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・地方自治体の資金管理と資金運用 ・預金による運用、債券による運用ほか
[中止] 地方自治体のための予算編成と予算管理	先進自治体担当者	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公会計改革を活用した予算編成 ・中期目録での予算編成と組織活性化 ・執行管理とマネジメント ほか
新地方公会計制度(基礎) / (応用)	公認会計士 中村 元彦氏 先進自治体担当者	7月 / 1月 (基礎) (応用)	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・新地方公会計制度の背景と概要 ・財務書類の分析・活用 ・事例研究 ほか
地方自治体における資金管理対策 地方自治体の予算編成と資金管理	学術研究者 他 関西学院大学大学院 経営戦略研究科 教授 石原 俊彦氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方自治体における資金管理の現状と対策 ほか
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・普通財産の処分と取得時効の問題 ほか
公営住宅の家賃滞納・迷惑行為・明け渡し等トラブルへの実践的対応手法 公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応 ほか
自治体契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所 代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式 ・契約書の作成の原則 ・請負契約の諸問題 ほか

## 会計・監査・公営企業・上下水道

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直氏	4月・8月 ・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	5月・10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
新任担当者のための公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	5月・8月 ・11月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
新任担当者のための改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ほか
地方自治監査業務の効率的な処理実務	(社)日本水道協会経営アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	6月	2日間 (8H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の定義 ・地方自治監査の実際 ・地方公営企業会計の決算審査 ほか
キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木 尚道氏	6月・8月 ・9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析ほか
講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子氏	6月・8月 ・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源 ほか
出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二氏	7月・11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ほか
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	7月・1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
 (注) 開催月は変更する場合があります。  
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 会計・監査・公営企業・上下水道

東京開催

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
水道事業経営講座	(社)日本水道協会経営アドバイザー、自治大学客員教授 池田 昭義氏	7月	3日間 (13H)	会 員45,000円 一 般48,000円	・水道事業の本質 ・予算編成、経営分析の仕方 ・水道料金の体系 ほか
社会福祉法人の財務諸表の読み方・基本と実践	税理士法人つばめ 社員税理士/ 河村浩靖公認会計士税理士事務所 所長 河村 浩靖氏 公認会計士西村 和朗氏	8月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・社会福祉法人の財務諸表の種類 ・貸借対照表の読み方 ・資金収支計算書の読み方 ほか
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	9月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
上下水道の債権回収・給水停止・苦情等トラブルへの実践的対応手法	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	9月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・水道料金徴収をめぐる実務 ・給水停止について ・民法改正について ほか
人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏 先進自治体担当者	10月	2日間 (8.5H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・民間の経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
土地開発公社の適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一氏	10月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成ほか
改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明氏	10月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ・想定指摘事項と監査実務の着眼点 ほか
社会福祉法人監査のための会計基準のポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	11月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
地方公営企業における会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥氏	2月	2日間 (8.5H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性 ほか

# 不動産・公共用地・区画整理

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容	
土地 区画 整理 シ リ ー ズ	土地区画整理入門	土地区画コンサルタント	5月・6月	3日間 (14H)	会 員 37,000円 一 般 40,000円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分 ほか
	移転と補償・直接施行の実務	土地区画コンサルタント	7月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 ほか
	換地計画の基本と換地処分	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	11月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 ほか
	土地区画整理事業の完了事務の実務	街づくりサポート㈱ 代表取締役 駒形 正三氏	12月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務 ほか
公 共 用 地 取 得 シ リ ー ズ	新任担当者のための公共用地取得実務の基礎	税理士 萱原 雅史氏 先進自治体担当者	6月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について ほか
	公共用地取得における処理困難登記の対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行氏	9月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・公共事業の用地取得と未登記問題 ・相続をめぐる係争を登記 ほか
	公共用地取得実務(折衝・税務コース)	税理士 萱原 雅史氏 先進自治体担当者	10月	2日間 (10H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制 ほか
	公共用地取得実務(補償コース)	先進自治体担当者 ほか	11月	2日間 (9H)	会 員 29,000円 一 般 32,000円	・補償の概念 ・損失補償の概要 ・通常生ずる損失補償等 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
(注) 開催月は変更する場合があります。  
(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 不動産・公共用地・区画整理

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
不動産登記の実務	司法書士 後藤 基氏	7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・不動産取引をめぐる法律実務 ・不動産登記の実務 ほか
農地をめぐる法制度の基本と 関連制度改正のポイント 農地をめぐる法制度と 農地行政担当者の実務ポイント	一般社団法人 東京都農業会議 松澤 龍人氏	<del>8月</del> 9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・農地法の概要と実務 ・農地の権利設定・権利取得について ・関連制度改正の動向とポイント ほか
官民境界確定をめぐる 法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明氏 土地家屋調査士 國吉 正和氏	9月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・法律上の論点と境界実務の現状・ 課題・展望 ほか
農地の法知識と 農地行政の法実務	弁護士 宮崎 直己氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・耕作目的の農地の権利移動 ・農地の賃貸借、転用 ・農地紛争の処理 ほか

## 自治体経営・政策・企画・協働

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 先進自治体担当者	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 ほか
新任担当者のための総合計画策定の 進め方と見直しのポイント	NOMA専任講師 浦野 秀一氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・進行管理の具体的なすすめ方 ・実施計画 ・財政設計との関連性 ほか
公共施設個別施設再編計画策定と 住民との合意	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	6月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップ ほか
財政危機を乗り越えるための 行政改革	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 先進自治体担当者	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・行財政改革の現場 ・危機を乗り越えるための自治体経営 ほか
総合計画・総合戦略の再構築のための ビルド&スクラップ手法	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	7月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体施策におけるビルド&スクラップの必要性 ・自治体施策におけるスクラップ手法(事務事業:人件費・事業費・施設) ・ワークショップ ほか
働き方改革と実践的すすめ方	(前)中野区長 田中 大輔氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・働き方改革関連法案と第4次産業革命 ・自治体の働き方に盛り込むべきこと ・取り組みの検討事項と内容 ほか
政策形成能力向上講座	関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔氏 先進自治体担当者	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・問題発見力の視点 ・情報の収集と捉え方 ・政策づくりフレームワーク ほか
指定管理者制度の運用実務	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫氏	9月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の最適化の取組みにおけ る指定管理者制度の活用 ・ワークショップ ほか
エビデンスにもとづいたKPI活用型の 業務改善—施策評価手法 効果が見える「第二期地方版 総合戦略」の策定とすすめ方	NOMA専任コンサルタント 政策プランナー 細川 甚孝氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・EBPM(証拠に基づいた政策形成)の概念 ・EBPMに基づくKPIの活用の方 ・事務事業評価、施策評価、政策形成とのつながり ほか
自治体経営における 行政評価制度の実践と活用ポイント	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体経営と地方財政制度 ・事務事業評価制度 ・未来志向の政策実現と行政評価 ほか
公共施設マネジメント(個別施設計画策定) の実践と施設再編による新たなまちづくり	前橋工科大学准教授 堤 洋樹氏 (一財)建築保全センター 次長 池澤 龍三氏	10月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共施設マネジメントの実践とまちづくり ・先進自治体における公共施設マネジメント事例 ・新たなまちづくりに繋げる公共施設マネジメントの進め方とは ほか
事業スクラップと再構築	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・事業のスクラップ等の必要性、適正な視点・配慮すべきポイント ・行政改革の現在までの取り組み ・時代の変化とサービスの見直しの実践 ほか

(注) 受講料(参加料): 上記料金の他に法定の消費税が必要です。

(注) 開催月は変更する場合があります。

(注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 自治体経営・政策・企画・協働

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
協働型行政の課題と解決	三鷹市社会福祉事業団 常務理事大石田 久宗氏 市民社会パートナーズ代表 庄嶋 孝広氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・ワークショップで学ぶ住民と行政の協働によるまちづくりの進め方 ほか
住民意識調査の設計・分析・活用のあり方	学術研究者 NOMAチーフコンサルタント 田中 康人氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・政策形成と統計解析体系 ・住民意識アンケート調査 ・調査結果の活用法 ほか
地域コミュニティ形成と活性化の進め方	相模女子大学 教授 松下 啓一氏 先進自治体担当者	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域コミュニティの現状と活性化 ・事例研究 ほか
戦略的公共マーケティング講座	関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授 牧瀬 稔氏 先進自治体担当者	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共マーケティングの歴史と動向 ・自治体事例発表 ・地域ブランドの創出と展開 ほか
外部(民間)委託の効果的・効率的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南 学氏 ほか	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究 ほか
観光・地域マーケティング戦略～選ばれ続ける地域を創る～	JTIC SWISS 山田 桂一郎氏 ほか	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・観光によるまちづくり ・インバウンド推進策 ・選ばれるための観光マーケティング手法 ほか

## 広報・シティプロモーション

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
新任担当者のための自治体広報の基本とメディア対応のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁氏	5月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報担当者の役割 ・広告と報道の違いって? ・メディア対応の具体的な流れ ほか
広報誌編集入門講座(企画・取材・制作の基礎)	フリーライター 三上 美絵氏 アートディレクター・グラフィックデザイナー 吉良 久美氏	6月	3日間 (14.5H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・取材のポイント ・タイトル、小見出しのつけ方 ・レイアウト実習 ほか
広報写真の基本習得講座 →実践・デジタル一眼レフカメラの使い方入門	㈱ベネット 代表取締役社長 MNPC主宰 ネイチャーフォトグラファー 高梨 直樹氏	8月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・カメラ、レンズの種類 ・フィルムに代わる画像センサー ・撮影実習 ほか
広報実務担当者のための報道対応スキルアップ講座 危機管理広報スキルアップ講座	(有)エンカツ社代表取締役 宇於崎 裕美氏	9月	2日間 (9.5H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報の現場 ・報道対応の基本技術 ・記者会見の準備と本番(実習) ほか
自治体における戦略広報とシティプロモーションのすすめ方 自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学 文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習) ほか
基礎から学ぶ著作権講座	弁護士 柳楽 晃秀氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・著作権とは ・著作権の利用と侵害ほか ・事例検討 ほか
実例と実習で身につける! 広報紙(誌)担当者必須の編集知識と紙面刷新の着眼点	日本エディタースクール/日本農業新聞広報誌セミナー 講師 西村 良平氏	1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・企画から完成まで編集のキーワード ・企画立案・原稿執筆・レイアウト(実習) ・紙面作りの定石とタブー ほか
伝わる! 地域が動く! メディアミックスで進めるシティプロモーション	MPA コンサルティング パートナー 野田 香里氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・広報対象の心理とメディア ・デジタル&アナログ広報ツールの選び方と活用方法 ・戦略的広報の考え方 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
 (注) 開催月は変更する場合があります。  
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

## 福祉介護・教育・防災減災

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
ケアプラン点検のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	6月・12月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメントの変遷 ・ケアプラン点検支援のすすめ方 ほか
学校事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	8月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・学校事故の最近の傾向 ・学校事故が起きた場合の法的責任 ほか
[中止]					
地方自治体における防災・減災対策	先進自治体担当者 ほか	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・防災と減災 防災計画の策定 ・被害を最小限に食い止めるまちづくり ほか
生活保護業務の実施と相談者支援の実務	社会福祉士 鈴木 孝氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・生活保護担当者の心得について ・面接・相談技術について ・保護実施の実務について ほか
介護保険施設等における指導監督のポイント	あたご研究所代表 後藤 佳苗氏	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護をとりまく状況 ・指導監督の仕組み ・指導監督の実際 ほか
特定教育・保育施設等における事故の法的責任と対策	弁護士 大井 倫太郎氏	2月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・保育施設事故の最近の傾向 ・保育施設事故が起きた場合の法的責任 ほか
特定教育・保育施設等における認可・確認・指導監督の要点と進め方	公認会計士・税理士	2月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・指導監督の種類 ・指導監督の実務 ほか

## 議会事務局・地方議会議員・選挙

講座名	講師	開催月	時間	受講料(参加料)	内容
議会事務局職員のための基本実務講座	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏 ほか	7月・1月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会制度と組織 ・議事運営の実務 ・これからの議会運営のあり方 ほか
地方議員・議会事務局職員のための政務活動費	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	<del>7月</del> 5月・8月	<del>2日間</del> (5H) 9	会員 18,000円 一般 20,000円	・政務調査(活動)費制度の概要と法的性質 ・政務調査費に関する判例 ・政務活動費の現状と課題 ほか
議会広報紙(誌)編集の基本と「読まれる」紙面の作り方	日本エディタースクール/ 日本農業新聞広報誌セミナー 講師 西村 良平氏	<del>8月</del> 7月	2日間 (10H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・読まれる記事を書く ・読者を引きつける見出しをつくる ・見やすい割付と紙面展開 ほか
選挙管理事務の実務	先進自治体担当者	10月	3日間 (14H)	会員 37,000円 一般 40,000円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務 ほか
議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣氏	11月	2日間 (9H)	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上 ほか

(注) 受講料(参加料):上記料金の他に法定の消費税が必要です。  
 (注) 開催月は変更する場合があります。  
 (注) 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内書にてご案内させていただきます。

# 東京開催 大会・研究会

受講料(参加料):下記料金の他に法定の消費税が必要です。

## 2019年度(第58回) 公務能率研究会議

### プログラム内容

**主旨**: 新しい視点から自治体改革を探る

**会期**: 2019年11月予定

**会場**: 日本経営協会専用教室 (予定)

**定員**: 100名

**参加料**: 会員 22,000円  
(1名) 一般 25,000円

**参加対象**: 地方自治体の職員  
地方議会議員

1日目: 全体会議 13:00~16:30

2日目: 分科会 10:00~16:00

\* テーマ・プログラムについては、  
7月頃決定いたします。

## 2019年度(第35回) 地方自治体女性職員交流研究会

**主旨**: 全国地方自治体女性職員の交流の場

**会期**: 2019年8月予定

**会場**: 日本経営協会専用教室 (予定)

**講師**: 先進自治体の女性職員  
民間企業の女性社員等

**定員**: 60名

**参加料**: 会員 22,000円  
(1名) 一般 25,000円

**参加対象**: 地方自治体の女性職員

**プログラム**: (2日間)  
1日目 基調講演・特別講演  
2日目 事例発表・グループワーク

## 2019年度(第46期) 地方公務員人事管理研究会

**会期**: 2019年4月~2020年3月  
5月・7月・8月・10月・11月・  
1月・2月 (年間7回の例会開催)  
午後1時30分~4時40分 (予定)

**会場**: 日本経営協会専用教室 (予定)

**講師**: 関係省庁の担当者、学術研究者および  
先進自治体の担当者 等

**参加料**: 会員 90,000円  
(年会費) 一般 100,000円

**参加対象**: 地方自治体の人事労務担当管理者

**テーマ**: 人事管理・人材戦略・人材育成・人事  
評価・ダイバーシティ・女性活躍・意識  
改革・採用戦略・働き方改革など、人事  
管理の最新動向を研究・検討する。